

事業の実施状況等について(受託者自己評価)

【浪速区】 (受託者:株式会社 地域環境計画研究所)

取組実績の評価(1)

項目		ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 地域への支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業の実施状況	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」にかかる支援の実施状況	【 地域課題やニーズに対応した活動の実施、法人格の取得 】 (1) 浪速区まちづくりセンターのホームページ設立 (2) 地域活動の研究会7289ラボ(地域からの要望に応じて地活協単位での再演をおこなう) (3) 地域の情報紙7289ラブ発行を通して、地域活動の事例紹介などの情報発信(年3回)	(1) 7月に公開し、活用している。 (2) 予定通り下記5回実施した。 ①5月「最新！ボウサイ事情」 ②6月「高齢者食事サービス大研究」 ③8月「マンションコミュニティを考える」 ④11月「浪速区かくれスポットを歩く」 ⑤11月「U50地域デビューのすすめ」 (3) 予定通り3回発行した。 ①7月「まもる！浪速区(第6号)」 ②9月「暮らす。浪速区(第7号)」 ③1月「子どもと浪速区(第8号)」 上記内容に加え、区の広報誌「なでしこ」に地活協のコーナー記事を執筆し(全11回)区民に発信した。	(1) 浪速区における地活協のポータルサイトという視点で運営しており、その役割を果たしている。 (2) 1回あたりの参加人数は20～60名と幅があるが、毎回テーマを変えることで、それぞれ異なる参加者層が参加した。 (3) 今年度は浪速区内の地活協が取り組んでいる事業にフォーカスして編集をおこなった。地活協について予備知識のない人にとっても、分かりやすい内容を伝えられたと思う。	(1) フェイスブックページとの連動により、ホームページでの情報発信がすすみ、浪速区内の地活協の認知度向上につながっている。 (2) 引き続き、地活協の自律支援に資する内容と、担い手発掘につながる二つの方向性での開催が有効と考える。 (3) 広報誌「なでしこ」の紙面活用がすすむなか、情報紙「7289ラブ」は当初の役割を終えつつあり、情報の即時性や地域への移行を視野に入れながらホームページの強化を図りたい。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」にかかる支援の実施状況	【 A. これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 】 (1) マンション住民への情報発信・アンケート調査の実施による地域活動への参加意欲を把握する (2) 地活協を横断する活動への支援 【 B. 地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大含む)(地域活動協議会内部) 】 ・地域で行われている意欲的な取り組みを地活協役員に紹介し、連携の機運をつくる。 【 C. 地域公共人材の活用 】 ・会長会にて、地域公共人材制度の情報提供。	【 A 】約900のマンション居住世帯に対してアンケート配布に合わせて本年度制作した地活協パンフレットを配布。調査ではマンション住民も地域活動に関心を持っていることが分かった。また、アンケート実施を通して管理組合・管理会社との関係性を構築することができた。 【 B 】なになわ区ラボを通して、ふだんは接点のない地活協役員同士が情報交換を行える場を提供している。 ・一部の地活協会長とともに他区地活協の会合を見学。開かれた会議運営について学ぶ機会を設けた。 【 C 】現時点ではまちづくりセンターが様々な相談に応じており、制度の有益性を伝えることができていない。	【 A 】アンケートと同時にマンション住民に対して地域の情報発信ができた。また、アンケート集計結果の報告を通して、マンション管理組合・管理会社との持続的な関係性をつくることができた。 【 B 】なになわ区ラボは、地域ごとの工夫を共有できる場として機能しており、特に地活協相互の情報交換が活発になっている。 ・他区地活協の見学は、会議運営を客観的に捉える機会となり、有効であった。 【 C 】地域役員が、地域の事情を知らない第三者に対して課題を事細かく伝えることに要する労力を敬遠する傾向にある。	・マンションと地域の関係性づくりは、地活協での課題認識のもとで単位町会レベルで取り組んでいくことが適切であると考える。 【 A 】今回構築したマンションとの関係性を下地に、引き続き地域の情報を届け、参加を呼びかけていくための支援が必要。また、アンケート結果を管理会社にも報告し、地域との関係性を派生させていくことが重要である。 【 B 】地域の自律支援に資する回と新たな担い手発掘に資する回のバランスを取りつつ開催できた。 【 C 】地域の課題と事業について理解しているまちづくりセンターが地域公共人材の役割を担うことが重要であると考える。
	(3)「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の実施状況	【 A. 議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 】 (1) 運営委員会が事業のふりかえりや意見集約の支援をおこない、今後の事業内容への反映を促す。また、情報発信の必要性についても繰り返し説明をおこなう。 (2) 運営委員会に出席し、情報発信の手法について支援をおこなう 【 B. 会計事務の適正な執行 】 ・備品一覧表を配布する 【 C. 多様な媒体による広報活動 】 (1) ブログ立ち上げ支援、センターホームページからのリンクなど情報発信のチャネルを提供するとともに、相互に告知できる団体・施設の紹介をおこなう。 (2) 著作権や個人情報保護について、広報担当者への情報発信をおこなう。	【 A 】一部の地活協で平成27年度事業を振り返る運営委員会を開催。実績をもとに次年度の事業計画を考える機会とした。また、ブログや紙媒体による情報発信については、まちづくりセンターがひな形を提供した。 【 B 】繰越金の取り扱い説明や備品管理の必要性など、別途資料を配布し概ね必要な取組みを行っている。また、決算報告について繰り返し説明と発信方法への支援を行った。 【 C 】役員個人がフェイスブックページなどを通して相互に発信している様子は見られるが、団体を越えた発信までには至っていない。個人情報保護については、ブログ制作を通して個別に伝えている。	【 A 】事業の振り返りは、実績を多くの地域住民と共有できる点で有効であった。しかし従来の会長(議長)主導型の会議形式では運営委員が意見を言いづらい雰囲気もあることから、自由な意見交換を誘発する仕掛けづくりの必要性を感じた。 【 B 】分野別の部会担当者制の導入や、班ごとに運営する事業に共通の会計ルールを持ち込むなど、会計担当者の負担軽減に努め、順調に動き出している。 【 C 】全11地活協中10地活協でブログが立ち上がり、管理者の能力に応じた内容で情報を更新している。更新頻度の低い地域にはフォローが必要である。	【 A 】年度末が迫った段階での事業振り返りは、時間的余裕が少ないため意見を反映させることが困難であり、中間決算をおこなう9～10月が適切と考える。 【 B 】会計事務の分担や会計ルールの徹底などは他地活協でも展開が可能であることから、順次支援内容に加えていきたい。また、次年度は役員改選があることから、新たな会計の担い手に対するレクチャーも必要である。 【 C 】ブログ更新できている地域には新たな展開の提案、更新できていない地域では複数メンバーが更新するなどの支援が必要である。
	(4)「Ⅳ 区独自取組」にかかる支援の実施状況 (区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したもの)	【 地域の歴史や資源を発掘・普及することなどを通じて、世代間交流の促進を支援 】 (1) 「なになわ区メモリーズ」の実施 ・地域の古地図を見ながら高齢者の記憶をヒアリングする。ふれあい喫茶などで行うことを想定している。 (2) 「じもと検定なになわQ」の企画 なになわ区の歴史、文化、特徴などをクイズ形式にして「なになわ区民まつり」で来場者向けに実施する。	(1) 「メモリーズ」実施地域の選定までは行ったが、実現した地域はなかった。そこで、11月開催のなになわ区ラボ「浪速区かくれスポットを歩く」企画に地域住民による案内を加えて実施した。 (2) 浪速区に関する情報を3択式のクイズに編集し、参加賞として地活協ごとのバッジを制作し配布した。おおむね好評で各回満席になり、当日は約200人が参加した。	(1) まちづくりセンターが地域住民に対して事前に説明を依頼した。全体的な解説は講師が担当し、住民は部分的な解説で済んだため、少ない負担で実施できたと思われる。 (2) クイズ形式とすることで、老若男女の区民が楽しく参加でき、バッジを通して地活協の情報を伝えるという点で効果的であったと思う。	(1) まちづくりセンターは地活協の中間支援組織という認知が浸透してきており、地活協役員や地域住民からのニーズはあまり高くなく、見直しが必要だと考えている。 (2) 観光地、商業地から住宅地まで、浪速区を持つ多様性がクイズの問題に編集することで際立った。当日のロコミで参加者が増えたこと、地域での再演希望もいただいたことから、今後も活用に機会を探りたい。